



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月10日

上場会社名 株式会社 三栄建築設計
 コード番号 3228 URL <http://www.san-a.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 信三
 (氏名) 吉川 和男

上場取引所 東 名
 TEL 03-3395-3591

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	8,067	△0.3	833	△31.5	742	△35.4	419	△40.1
23年8月期第1四半期	8,088	65.3	1,216	66.4	1,150	68.8	699	73.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	22.16	—
23年8月期第1四半期	36.98	—

当社は、平成23年2月1日付及び平成23年12月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、上記の「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
24年8月期第1四半期	33,547		11,396			34.0
23年8月期	32,250		11,279			35.0

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 11,396百万円 23年8月期 11,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成23年12月1日を持って1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。したがって、株式分割後となる平成24年8月期1株当たり予想期末配当金は、当該株式分割後の金額となっております。

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,080	46.6	2,880	21.3	2,672	19.6	1,469	16.4	77.70
通期	53,662	42.0	6,449	25.4	6,005	24.8	3,302	22.2	174.60

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成23年12月1日を持って1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。したがって、平成24年8月期第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の予定期中平均株式数により算出しております。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	18,917,600 株	23年8月期	18,917,600 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	308 株	23年8月期	308 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	18,917,292 株	23年8月期1Q	18,917,292 株

当社は、平成23年2月1日付及び平成23年12月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
そのため、上記の「発行済株式数(普通株式)」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年2月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
- ・当社は、平成23年12月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や企業努力により、緩やかな回復局面となっておりますが、そのテンポはやや鈍化し、円高の定着をはじめ、欧米諸国の政府債務問題・金融不安等の影響により、海外景気の減速懸念が深刻化してきており、先行きが不透明な状況となっております。

当社の属する不動産・住宅業界におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの影響は徐々に解消へと向かっており、首都圏の新設住宅着工戸数は、回復してきております。また、住宅購買者の購入動向につきましては、やや慎重な態度が見受けられますが、当社の得意とする都心部エリアにおいては実需に伴う需要は根強いものとなっております。

このような環境の下、当社の主たる事業である不動産販売事業におきましては、当社が得意とする企画により、当社の強みである土地の仕入から設計・施工・販売まで自社で一貫して行う体制によるオンリーワンの家への認知度は着実に浸透しております。また、それに伴い、不動産請負事業においても、当社の家づくりが評価され、前期に引き続き受注件数は増加しております。

当第1四半期累計期間におきましては、不動産請負事業及び賃貸収入事業において売上高及び利益は前年同期に比べ増加しました。しかしながら、当社の主たる事業である不動産販売事業において、売上高及び利益が前年同期に比べ減少しております。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は8,067百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益833百万円(同31.5%減)、経常利益742百万円(同35.4%減)、四半期純利益419百万円(同40.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業においては、契約件数は、211件(前年同期166件)となりました。しかしながら、販売件数が146件(前年同期166件)となったことに加え、利益率が前年同期よりも低かったことにより、売上高及び利益が前年同期に比べ減少しております。

その結果、売上高は6,087百万円(前年同期比15.4%減)、売上総利益は1,072百万円(同31.2%減)となり、営業利益は665百万円(同43.6%減)となりました。

②不動産請負事業

不動産請負事業においては、前期に引き続き受注が順調に増加し、法人からの請負工事が堅調に推移していることにより、販売件数は124件(前年同期50件)と大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は1,714百万円(前年同期比140.7%増)、売上総利益は249百万円(同83.9%増)、営業利益は157百万円(同67.5%増)となりました。

③賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、当第1四半期累計期間に、3棟180戸増えたことに加え、入居率が向上いたしましたので、売上高が増加いたしました。

その結果、売上高265百万円(前年同期比47.7%増)、売上総利益は178百万円(同61.3%増)、営業利益は145百万円(同104.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,297百万円増加し33,547百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いなどにより現金及び預金が2,567百万円減少しましたが、仕入を順調に行ったことから、たな卸資産(販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金)が2,889百万円増加したこと、賃貸不動産等の購入により有形固定資産が1,013百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,180百万円増加し、22,150百万円となりました。これは主に、未払法人税等が996百万円減少しましたが、有利子負債が2,575百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ117百万円増加し、11,396百万円となりました。これは主に、配当金の支払い283百万円があったものの、四半期純利益419百万円の計上により利益剰余金が135百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では、平成23年10月7日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成23年2月1日付及び平成23年12月1日付でそれぞれ株式1株につき2株の割合をもって分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,146,931	3,579,438
売掛金	31,601	25,380
販売用不動産	2,692,322	5,336,892
仕掛販売用不動産	12,696,148	13,132,190
未成工事支出金	1,358,407	1,167,203
その他	564,417	534,024
貸倒引当金	△1,203	△1,371
流動資産合計	23,488,624	23,773,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,643,633	4,027,035
減価償却累計額	△656,217	△697,895
建物(純額)	2,987,416	3,329,139
土地	4,239,058	4,853,665
その他	108,026	168,545
減価償却累計額	△74,256	△77,938
その他(純額)	33,770	90,607
有形固定資産合計	7,260,245	8,273,412
無形固定資産	680,747	682,207
投資その他の資産	820,424	818,213
固定資産合計	8,761,416	9,773,834
資産合計	32,250,041	33,547,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,294,385	3,688,834
短期借入金	9,369,286	11,002,900
1年内返済予定の長期借入金	795,824	1,722,158
1年内償還予定の社債	244,740	304,740
未払法人税等	1,308,606	312,047
賞与引当金	201,482	122,125
その他	806,872	1,063,821
流動負債合計	17,021,197	18,216,626
固定負債		
社債	1,414,690	1,596,590
長期借入金	1,966,504	1,740,557
退職給付引当金	78,160	85,754
役員退職慰労引当金	215,751	218,109
その他	274,431	293,281
固定負債合計	3,949,537	3,934,293
負債合計	20,970,734	22,150,919

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,285	529,285
資本剰余金	427,800	427,800
利益剰余金	10,373,967	10,509,506
自己株式	△169	△169
株主資本合計	11,330,884	11,466,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,577	△69,749
評価・換算差額等合計	△51,577	△69,749
純資産合計	11,279,306	11,396,673
負債純資産合計	32,250,041	33,547,593

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	8,088,522	8,067,254
売上原価	6,283,012	6,566,662
売上総利益	1,805,509	1,500,591
販売費及び一般管理費	588,774	666,749
営業利益	1,216,735	833,842
営業外収益		
受取利息	53	30
解約手付金収入	1,600	3,400
その他	16,352	9,042
営業外収益合計	18,005	12,472
営業外費用		
支払利息	68,833	84,772
その他	15,883	18,593
営業外費用合計	84,717	103,366
経常利益	1,150,023	742,948
特別利益		
固定資産売却益	77,831	—
特別利益合計	77,831	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,852	—
特別損失合計	20,852	—
税引前四半期純利益	1,207,002	742,948
法人税、住民税及び事業税	478,788	290,009
法人税等調整額	28,657	33,640
法人税等合計	507,445	323,650
四半期純利益	699,556	419,297

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への売上高	7,196,663	712,346	179,512	8,088,522	—	8,088,522
セグメント利益	1,178,493	94,336	71,063	1,343,893	△127,157	1,216,735

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)127,157千円であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への売上高	6,087,450	1,714,719	265,084	8,067,254	—	8,067,254
セグメント利益	665,016	157,963	145,367	968,347	△134,505	833,842

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)134,505千円であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、以下のとおり平成23年12月1日をもって株式分割を行いました。

①分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	9,458,800株
今回の分割により増加する株式数	9,458,800株
株式分割後の当社発行済株式総数	18,917,600株
株式分割後の発行可能株式総数	59,200,000株

②分割の方法

平成23年11月30日(水曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割を行いました。